

福大附の教育 世界発信

教員ら国際会議に参加

2030年の教育のあり方を考える経済協力開発機構(OECD)の国際会議にこのほど、福井大附属義務教育学校(福井市)の教員が参加し、生徒の主体性を養う同校の教育を発信した。学年で一つのテーマを決めて3年間かけて学ぶ「学年プロジェクト」や、生徒が先生役を務める「リトルティーチャー」といった取り組みが加盟国の関心を集めた。(小林真也)



OECDの国際会議で、福井大附属義務教育学校の取り組みを発表する木下教諭(奥)16日、パリ

主体性養う活動 関心集め

国際会議での発表は、OECDと連携して次世代の教育システムを研究、実践する「OECD日本イノベーション教育ネットワーク」の研究総括を務める秋田喜代美・東京大大学院教授から打診があり実現した。秋田教授は福井大附属義務教育学校の教育研究に長年関わっている。会議は5月14〜16日にパリで開かれ、同校研究主任の木下慶之教諭(41)と、福井大大学院連合教職開発研究科コーディネトリサーチャーのマグラブナン・ポリーンさん(30)が参加した。同校が約20年前から実践している学年プロジェクトは、中学1年に当たる7学年時に、卒業までの3年間を通して学年全体で学ぶテーマを生徒たちが決め、週2回の総合学習の時間で課題解決に取り組んでいる。リトルティーチャーは、生徒が理科の授業や実験を先生役になって行う。他の教科でも生徒の主体性を培う授業を展開している。木下教諭とポリーンさんは

国際会議の分科会で、生徒が学年プロジェクトやリトルティーチャーを紹介する動画を使って発表した。海外では、生徒の主体性を培う取り組みを放課後や休日に行っている事例が多く、20人ほどの参加者からは、3年間という長い期間の活動を教員がどう支えているかなどに質問が集まったという。同校の取り組みは約200人が参加した全体会議でも報告された。帰国後の21日、校内で国際会議の成果を報告した木下教諭は「世界では生徒の主体性がキーワードになっており、福井での取り組みが世界の教育に貢献できると実感した」と手応えを感じた様子。牧田秀昭副校長は、加盟国が高い関心を示したことを踏まえ「今後も世界の教育に何が必要かを福井から考え、発信していきたい」と話している。